（第3種郵便物認可）

# 病院をつくる 下

## 地域医療

# 現場の医師の視点不可欠

県立東金病院と国保成東病院（山武市）の連携プロジェクト案。新臨床研修制度の導入を目前に控えた2004年2月から数か月間、9市町村で検討を進めていた山武地域医療センター（当時）の実現を目指し、地域の医療関係者を中心に水面下で調整していた時期がある。

連携プロジェクト案は、成東病院に救急を含む急性期医療を集約し、東金病院は療養型の慢性期医療中心と位置付け、それに伴う両病院の医師らの配置換えも盛り込んだものだ。センター開設時には医師らが再び成東病院からセンターへ異動するなど、役割分担したセンターと周辺病院が一体となって地域医療を担うとされた。

この案の特徴は、その後に顕在化する医師不足を見通し、現場の医師が、経営主体の枠を越えて構想した点にある。しかし、当時、医師不足への受け止めは今ほど深刻ではなく、関係者の間でも危機感に温度差があったことなどから、プロジェクトは消滅した。

提案した当時の山武地域医療センター構想策定委員会座長で、山武郡市医師会長だった秋葉哲生・慶大客員教授は、「まずは診療科から連携しようという発想だった。この地域の医療を考える時、東金病院と成東病院の連携は不可欠だ」と指摘する。

◇

東金市と九十九里町が運営を目指す地域医療センター。県が両市町に示した計画試案は、「山武長生夷隅保健医療圏」のセンターと位置付けているが、周辺病院との連携や役割分担に関する記述がほとんどない。実際、センターに関する議論は山武郡市で進められてきており、隣接の長生郡市には救急医療に関する負担の打診があった程度だ。

過去にセンター構想の議論に参加した開原成允・国際医療福祉大大学院院長は「新センターができても、残る二つの病院と無縁ではない。経営主体が違っても協力する精神が必要だ」と指摘する。

その上で、崩壊寸前だった東金病院の内科が、医師を着実に増やしていることに注目。開原氏は「東金病院が志したことは、病院で若い医者を育てようと考えたことだ。その人たちを地域に根付かせるため、住民主体のNPOと連携し、病院を支えてもらう仕組みもつくった。一見遠回りのように見えるが、これが一番大事なことだ」と評価する。

事実、東金病院の内科医は06年に3人まで落ち込んだが、今年10月には9人にまで回復している。平井愛山院長は「09年4月には12人の体制になるメドがついた。今後は研修医だけでなく、指導医の招聘（しょうへい）が課題だ」と意欲を見せる。

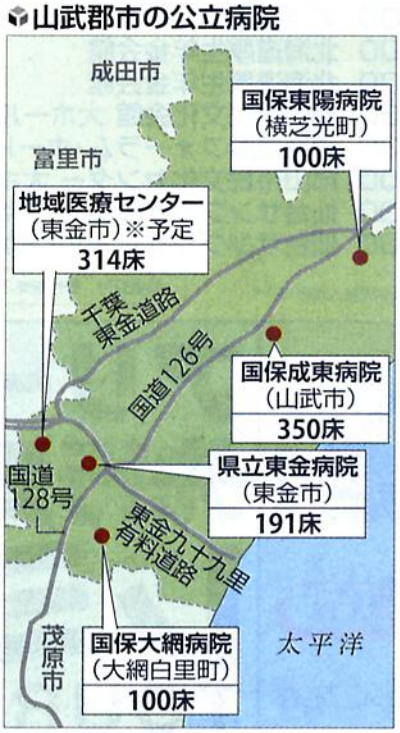
◇

この地域の医療システムに関心を持つ熊本大の安川文朗教授（医療経済学）は、「行政と医療現場の考えを調整する機能がない。両者は基本的な認識を共有する必要がある」と指摘する。

東金市と九十九里町は、センター計画に関する県試案の検証を医療コンサルタントに依頼し、その結果を踏まえ12月から具体的検討に入る。そのための検討協議会を設置するが、メンバーは行政や議会関係者が中心で、現場を知る東金病院院長らが入る予定は現時点でない。

住民主体で医師の支援活動に取り組むNPO法人・地域医療を育てる会（東金市）の藤本晴枝理事長は、現在の議論の進め方に疑問を示す。

「東金病院の院長や山武郡市薬剤師会の会長らが、協議会に入らなければ、この地域の医療をどう評価するかの視点がなくなる。行政が目の前の医師も大事にしないようでは、センターができても医師が残ってくれるか心配だ」

（この連載は、赤津良太が担当しました）

**山武郡市の公立病院**